

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,882,828	5,975,679	実質収支比率	8.6	7.4				
市町村名	三戸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,497,176	5,663,524	経常収支比率	85.6	92.6				
人口	22年国調(人)	11,299	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	385,652	312,155	標準財政規模	(※1)	(92.8)	(99.3)				
	17年国調(人)	12,261			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	39,303	24,865	実質収支	346,349	287,290	財政力指数	0.25	0.26		
	増減率(%)	-7.8			近畿	×	実質収支	346,349	287,290	公債費負担比率	20.0	18.6					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,906	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	59,059	40,920	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	12,110		第1次	1,984	2,163	過疎	○	積立金	91	184	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.7		第2次	32.2	30.8	山振	○	繰上償還金	102,917	201	連結実質赤字比率	-	-			
	面積(km ²)	151.55		第3次	1,315	1,769	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	19.5	20.3			
人口密度(人/km ²)	75	世帯数(世帯)	3,961	2,862	3,082	指数表選定	○	実質単年度収支	162,067	41,305	将来負担比率	137.7	170.6				
職員等の状況	46.4		43.9	標準財政収入額	839,262	886,954	基準財政需要額	3,509,559	3,367,298	資金不足比率(※3)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,056,216	1,119,700	経常経費充当一般財源等	3,470,800	3,536,601				
	市区町村長	1	7,680	一般職員	86	271,674	3,159	歳入一般財源等	4,843,769	4,700,017	地方債現在高	5,969,742	6,425,567				
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,563,103	4,673,558	債務負担行為額(支出予定額)	58,255	122,710				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,480	2,870	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	5,610	教育公務員	2	6,478	3,239	積立金	156,220	156,129	財政調整基金	156,220	156,129				
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	減債基金	365,699	221,433	その他特定目的基金	492,776	492,498				
	議会副議長	1	2,410	合計	88	278,152	3,161										
	議会議員	14	2,260	ラスパイレス指数			91.0										
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※2)	
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	三戸町国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	三戸町国民健康保険直診勘定三戸中央病院事業特別会計	(8)	三戸町営簡易水道事業特別会計	(10)	八戸地域広域市町村圏事務組合								
(2)	三戸町学校給食共同調理場特別会計	(4)	三戸町介護保険特別会計			(9)	三戸町下水道事業特別会計	(11)	三戸地区塵芥処理事務組合								
		(5)	三戸町後期高齢者医療特別会計					(12)	八戸圏域水道企業団								
		(6)	三戸町老人保健特別会計					(13)	田子高原広域事務組合								
								(14)	三戸郡福祉事務組合								
								(15)	三戸地区環境整備事務組合								
								(16)	三戸郡町村会館管理組合								
								(17)	青森県市町村総合事務組合								
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合 特別会計								
								(20)	青森県市町村職員退職手当組合								
								(21)	青森県交通災害共済組合								

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	812,988	13.8	812,988	21.7	普通税	812,988	100.0	-	
地方譲与税	88,302	1.5	88,302	2.4	法定普通税	812,988	100.0	-	
利子割交付金	2,414	0.0	2,414	0.1	市町村民税	309,765	38.1	-	
配当割交付金	636	0.0	636	0.0	個人均等割	13,566	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	172	0.0	172	0.0	所得割	245,434	30.2	-	
地方消費税交付金	107,570	1.8	107,570	2.9	法人均等割	27,650	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,115	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	391,181	48.1	-	
自動車取得税交付金	22,155	0.4	22,155	0.6	うち純固定資産税	388,926	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,086	3.6	-	
地方特例交付金	20,014	0.3	20,014	0.5	市町村たばこ税	82,956	10.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,877	0.2	13,877	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,137	0.1	6,137	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,039,874	51.7	2,670,297	71.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,670,297	45.4	2,670,297	71.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	369,577	6.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,094,125	69.6	3,724,548	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,693	0.0	1,693	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	44,853	0.8	441	0.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	54,118	0.9	2,630	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,085	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	509,542	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	812,988	100.0	-	
都道府県支出金	474,104	8.1	-	-					
財産収入	23,679	0.4	11,150	0.3					
寄附金	2,090	0.0	-	-					
繰入金	8,944	0.2	-	-					
繰越金	168,155	2.9	-	-					
諸収入	88,440	1.5	-	-					
地方債	406,000	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	315,900	5.4	-	-					
歳入合計	5,882,828	100.0	3,740,462	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.0	95.6
(%)	年	97.0	96.1
	合計	94.4	94.4
	市町村民税	83.6	84.6
	純固定資産税	87.6	87.9
		77.7	79.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,072,016	実質収支	97,022
病院	559,562	再差引収支	88,571
上水道	4,874	加入世帯数(世帯)	2,311
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,807
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	112,176	1人当り	112
その他	395,404	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,718	1.6	-	85,718
総務費	520,897	9.5	43,912	474,848
民生費	1,378,561	25.1	37,012	785,017
衛生費	899,471	16.4	2,852	883,527
労働費	35,967	0.7	-	8,037
農林水産業費	438,396	8.0	203,854	276,612
商工費	40,924	0.7	1,548	30,314
土木費	293,341	5.3	185,821	208,322
消防費	255,167	4.6	52,900	231,624
教育費	576,027	10.5	72,908	502,944
災害復旧費	1,439	0.0	-	1,439
公債費	971,268	17.7	-	969,715
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,497,176	100.0	600,807	4,458,117

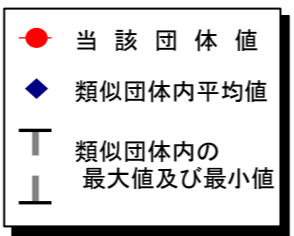
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,428,557	44.2	1,943,479	1,792,503	44.2
人件費	826,062	15.0	750,340	734,855	18.1
うち職員給	494,779	9.0	419,057	-	-
扶助費	631,227	11.5	223,424	190,850	4.7
公債費	971,268	17.7	969,715	866,798	21.4
内 元利償還金	971,268	17.7	969,715	866,798	21.4
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,466,373	44.9	2,105,878	1,678,297	41.4
物件費	648,174	11.8	480,276	438,100	10.8
維持補修費	67,778	1.2	63,682	63,682	1.6
補助費等	1,242,126	22.6	1,148,062	780,743	19.2
うち一部事務組合負担金	387,294	7.0	387,294	387,294	9.5
繰出金	507,580	9.2	413,778	395,772	9.8
積立金	635	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	602,246	11.0	408,760	-	-
うち人件費	21,273	0.4	21,273	-	-
普通建設事業費	600,807	10.9	407,321	-	-
うち補助	74,729	1.4	1,079	-	-
うち単独	454,798	8.3	367,762	-	-
災害復旧事業費	1,439	0.0	1,439	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,497,176	100.0	4,458,117	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県三戸町

人口	11,906人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	151.55	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,882,828	千円	実質公債費比率	19.5%
歳出総額	5,497,176	千円	将来負担比率	137.7%
実質収支	346,349	千円		
標準財政規模	4,042,456	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	5,969,742	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

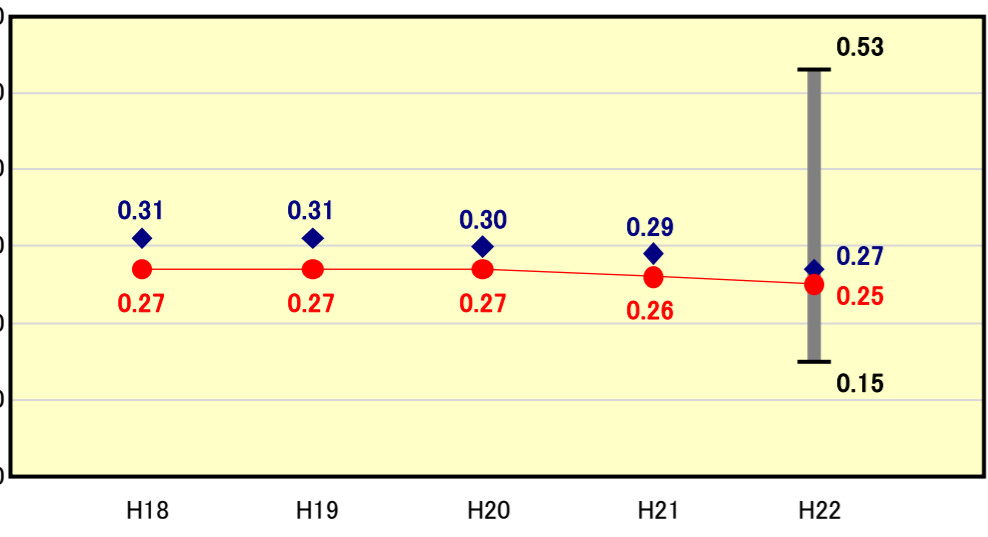


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 25/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

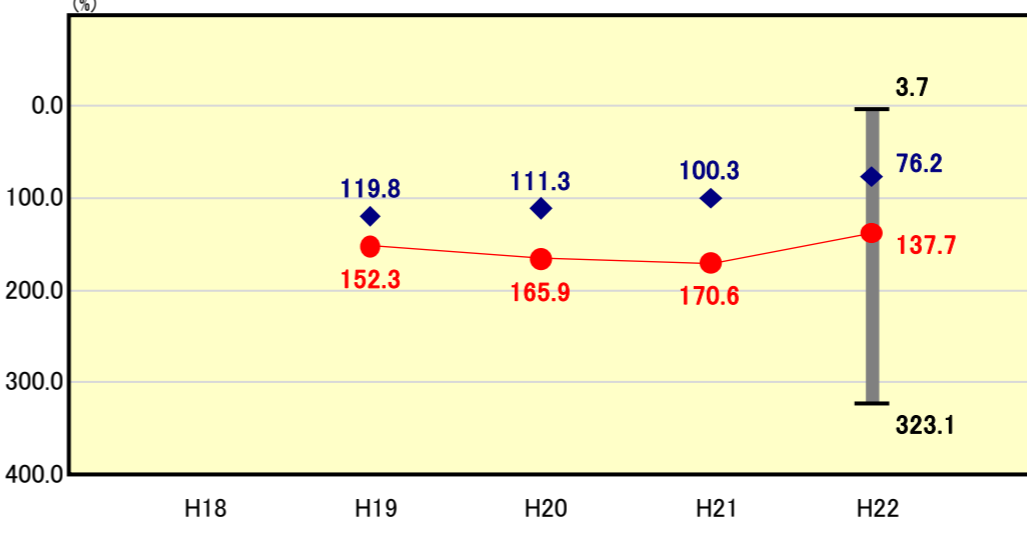


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による町税の減収などから0.25と類似団体平均を下回っているため、職員数の抑制や議員定数の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税の徴収率向上対策や町有財産売却など歳入確保にも努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [137.7%]

類似団体内順位 45/51 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

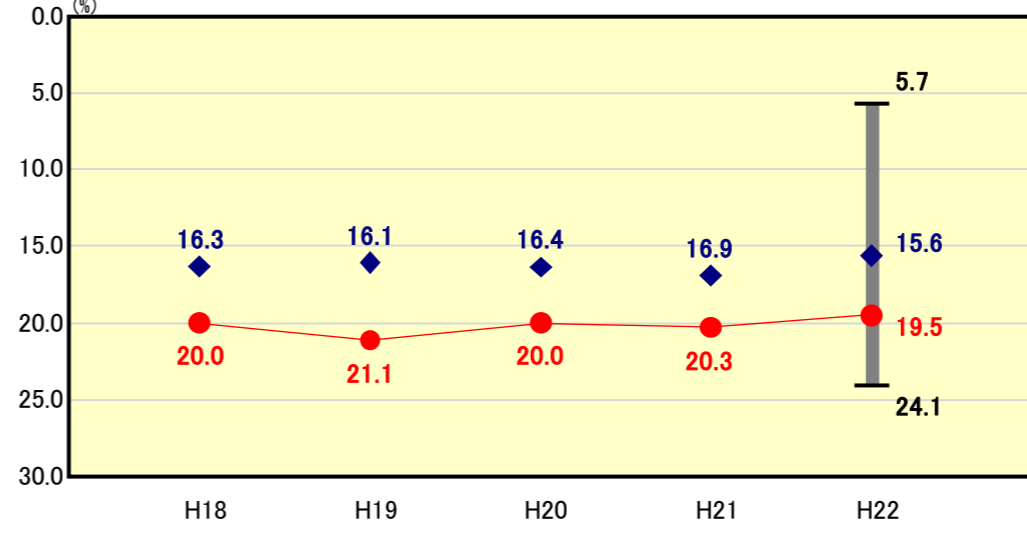


将来負担比率の分析欄
 平成22年度の将来負担比率は、地方債の繰上償還により残高が減少し、標準財政規模も増額となったことから、前年度より32.9%減少したが、公営企業に対する負担が多額であることなどから、類似団体平均を61.5%上回っている。
 下水道経営計画の検討を進めるとともに、病院事業についても引き続き経営改革に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.5%]

類似団体内順位 44/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

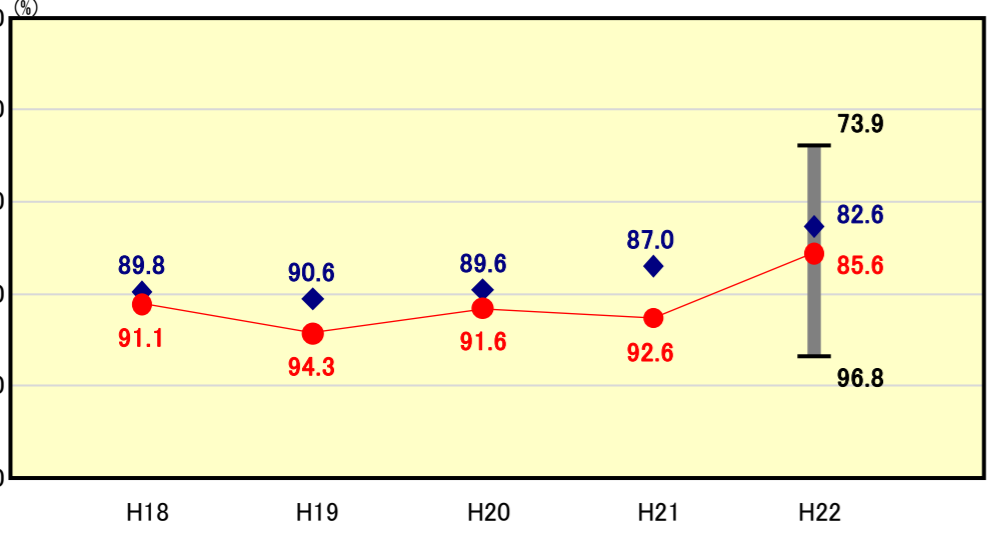


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度の実質公債費比率は、公債費の減少と標準財政規模の増額などにより、前年度より0.8%減少したが、公立病院特例債の元金償還など、病院事業に対する負担が大きく、類似団体平均を3.9%上回っている。
 公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成24年度には18.0%未満を達成できる見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 38/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

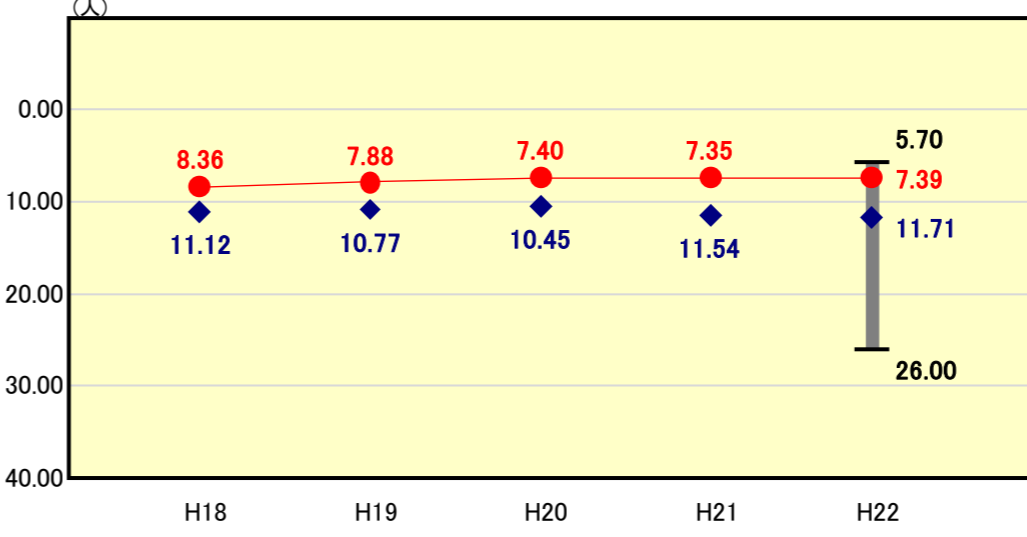


経常収支比率の分析欄
 平成22年度の経常収支比率は、地方交付税の増額などにより前年度より7.0%改善したが、病院事業繰出金、一部事務組合負担金など補助費が多額であることが要因となり、類似団体平均を3.0%上回っている。
 今後も事務事業全般の見直しを更に進め、経常経費の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 6/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

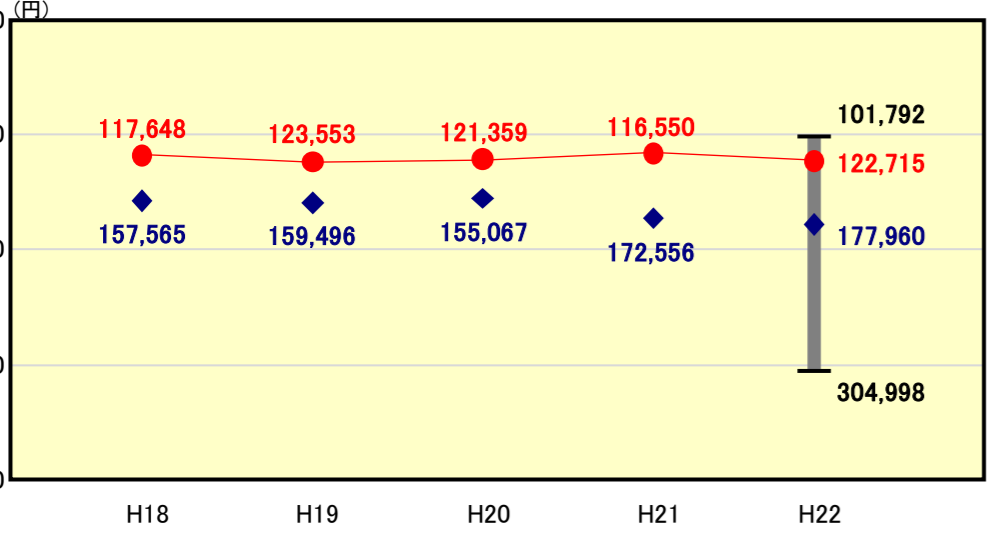


人口千人当たり職員数の分析欄
 多様化、複雑化する住民ニーズや増大する行政需要に対して、事務事業の整理合理化や組織機構の簡素化、民間委託の積極的な推進等により、適正な定員管理に努めてきた。平成16年度から平成21年度までの6年間、一般行政職について退職者不補充としたことなどにより、平成22年度の人口千人当たり職員数は、類似団体平均を4.32人下回っている。
 今後も定員管理適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,715円]

類似団体内順位 8/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

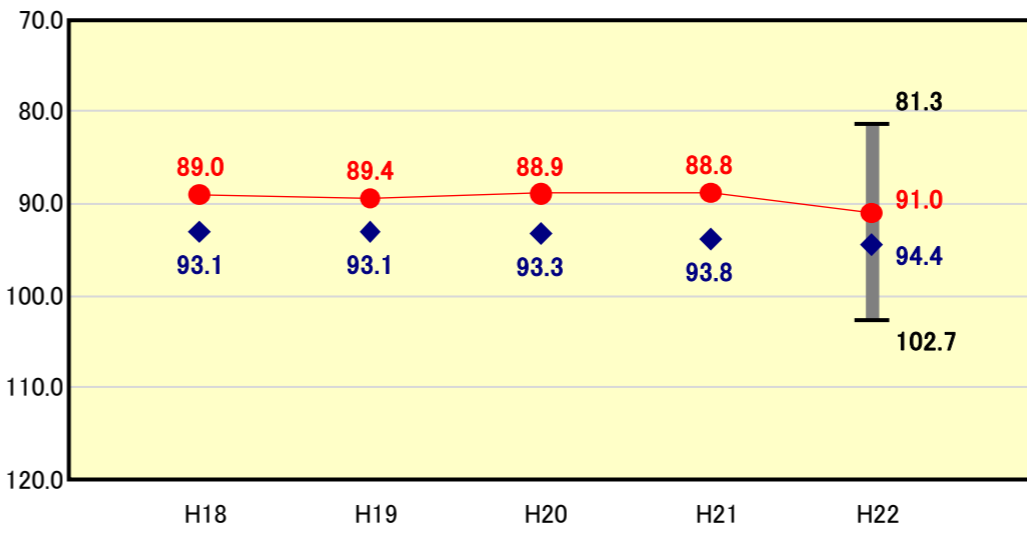


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。
 今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.0]

類似団体内順位 6/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は91.0で、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。当町においては、いわゆる「わたり」は行っておらず、技能労務職の給与についても、国家公務員等に準じ、適正に取り扱ってきた。高齢層職員昇給停止措置や退職時特別昇給制度の廃止、平成18年4月1日からの給与制度改革についても国家公務員に準じて実施するなど、給与全般にわたりその適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきた。
 今後も現在の良好状態の維持を図っていく。

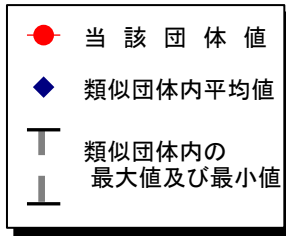
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

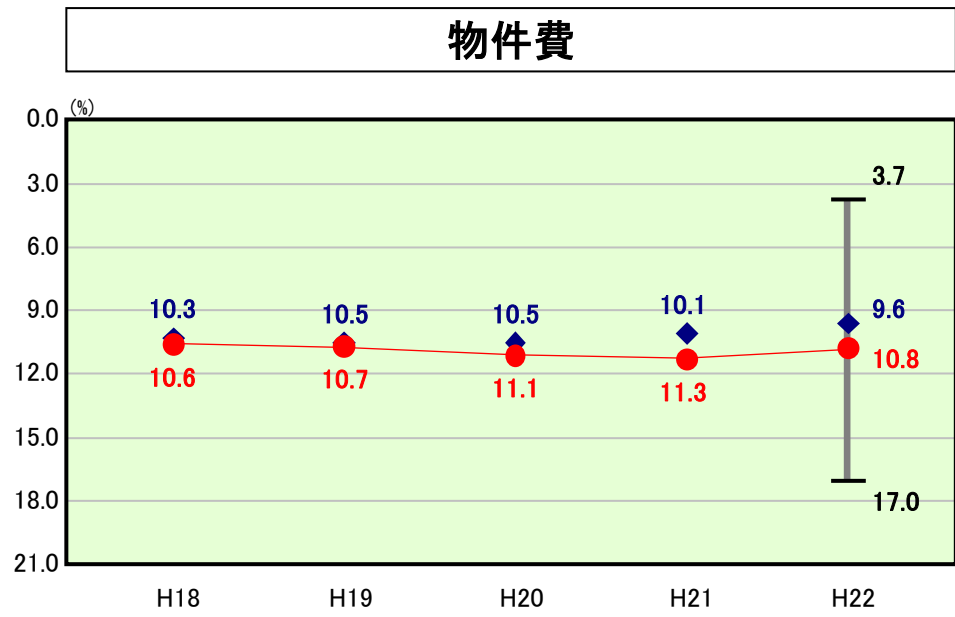
青森県三戸町

経常収支比率の分析

人口	11,906 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	151.55 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,882,828 千円	実質公債費比率	19.5 %
歳出総額	5,497,176 千円	将来負担比率	137.7 %
実質収支	346,349 千円		
標準財政規模	4,042,456 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	5,969,742 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

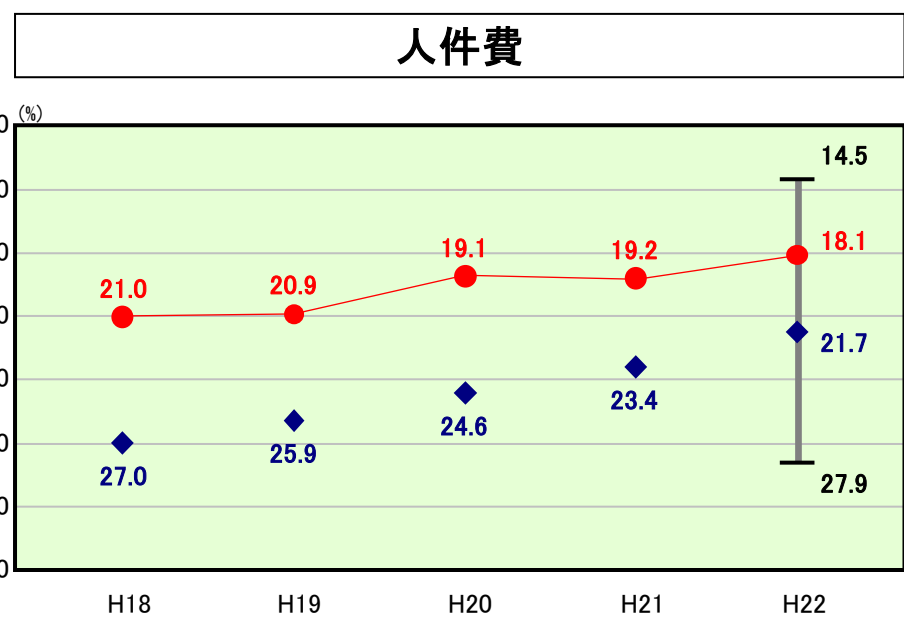


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



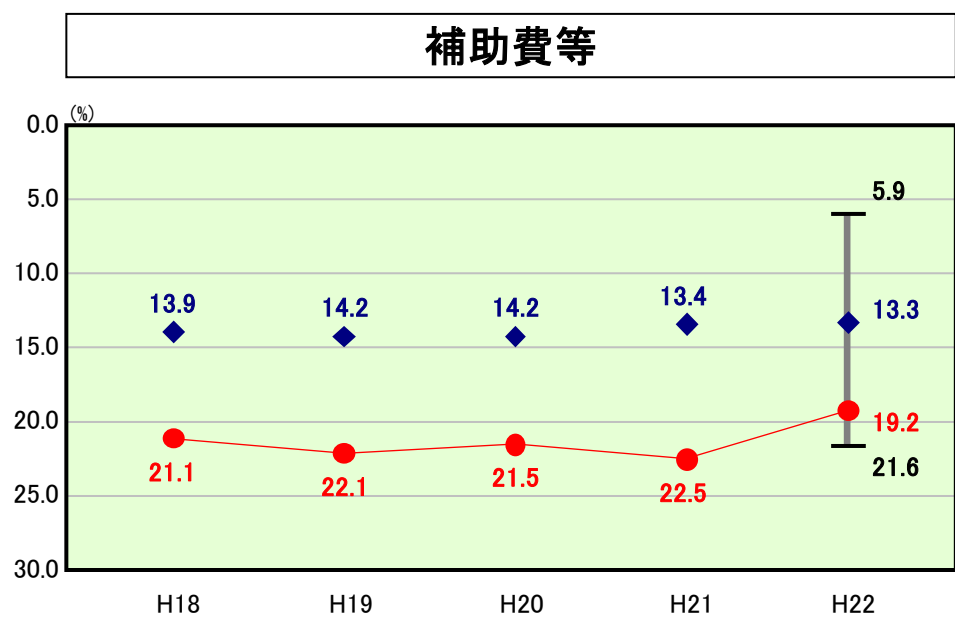
類似団体内順位 33/51 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
平成22年度の物件費に係る経常一般財源は、前年度に比べ6百万円増加し、経常収支比率は類似団体平均を1.2%上回っている。業務の民間委託化の推進により、職員人件費等から物件費へのシフトが起きているためであり、このことは人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。類似団体との差が拡大していることから、今後も経常経費の抑制に取り組んでいく。



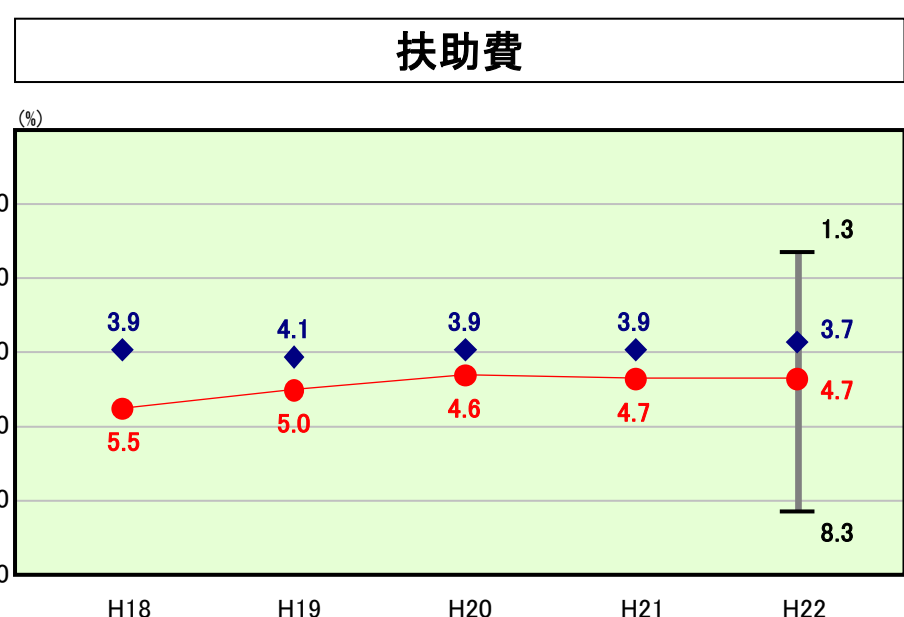
類似団体内順位 7/51 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、退職者不補充の取り組み、業務の民間委託化の推進により徐々に減少しており、平成22年度では類似団体平均を3.6%下回っている。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも、人件費に係る経常収支比率が低い要因となっている。今後は、一部事務組合の人件費分に充てる負担金など、人件費に準ずる費用も含めた人件費関係全体について抑制に努める。



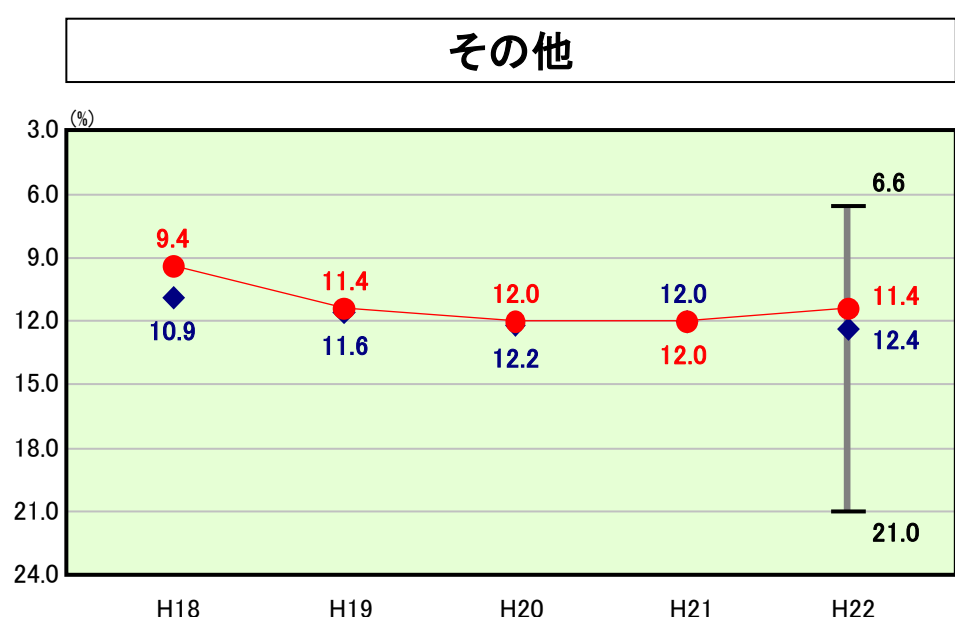
類似団体内順位 48/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
平成22年度の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.9%上回っている。病院事業への繰出金が多額であること、ごみ処理業務や消防業務など一部事務組合への負担金が多額であることが経常収支比率が高い要因となっている。公立病院改革プランの目標達成のため、平成27年度までは同水準で推移することが見込まれるが、各種団体の補助金について事業の再点検をするなど、経常経費の抑制に努めていく。



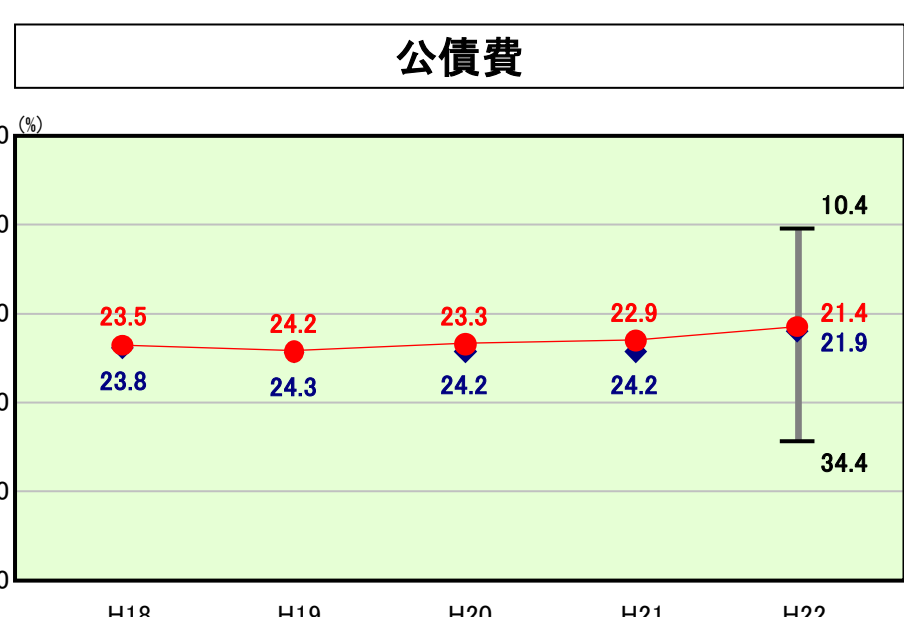
類似団体内順位 37/51 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
平成22年度の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.0%上回っている。障害者自立支援法に基づく給付など、義務的要素の強い経費であるが、類似団体を上回っていることから、個々の事業内容を精査し、経費の適正化を図っていく。



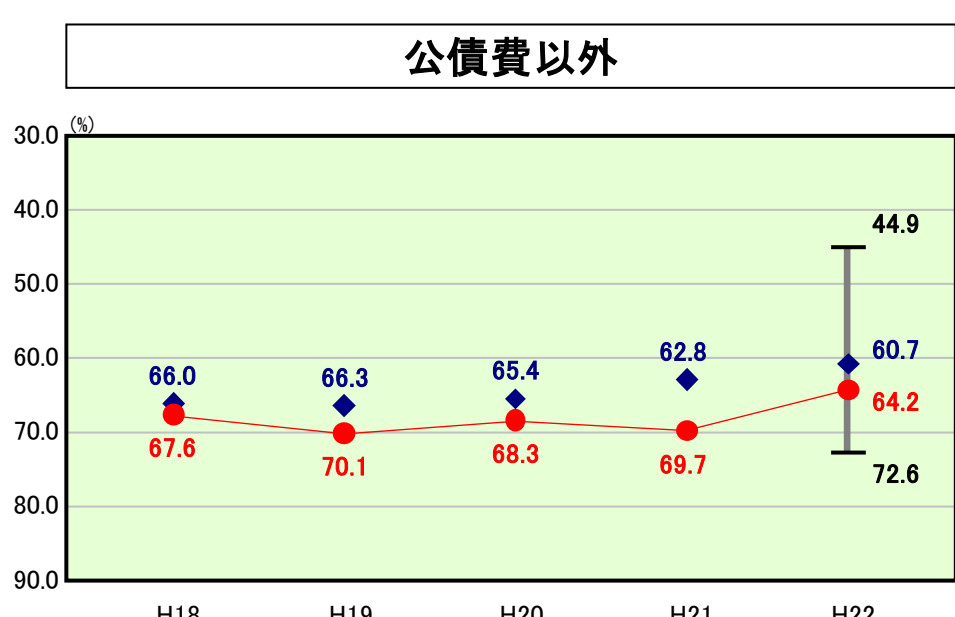
類似団体内順位 18/51 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他経費に係る経常収支比率は、徐々に増加しているが、平成22年度においては類似団体平均を1.0%下回っている。介護保険特別会計、国民健康保険特別会計など公営事業会計への赤字補填的な繰出金が多額になっていることが主な要因である。保険料等の適正化を図るとともに、介護予防事業、特定健診事業等の実施により、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 27/51 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、地方債の計画的発行により徐々に減少しており、平成22年度では類似団体平均を0.5%下回っている。しかし、病院事業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金など公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体を5千円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後は公債費負担適正化計画の着実な実施により、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/51 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

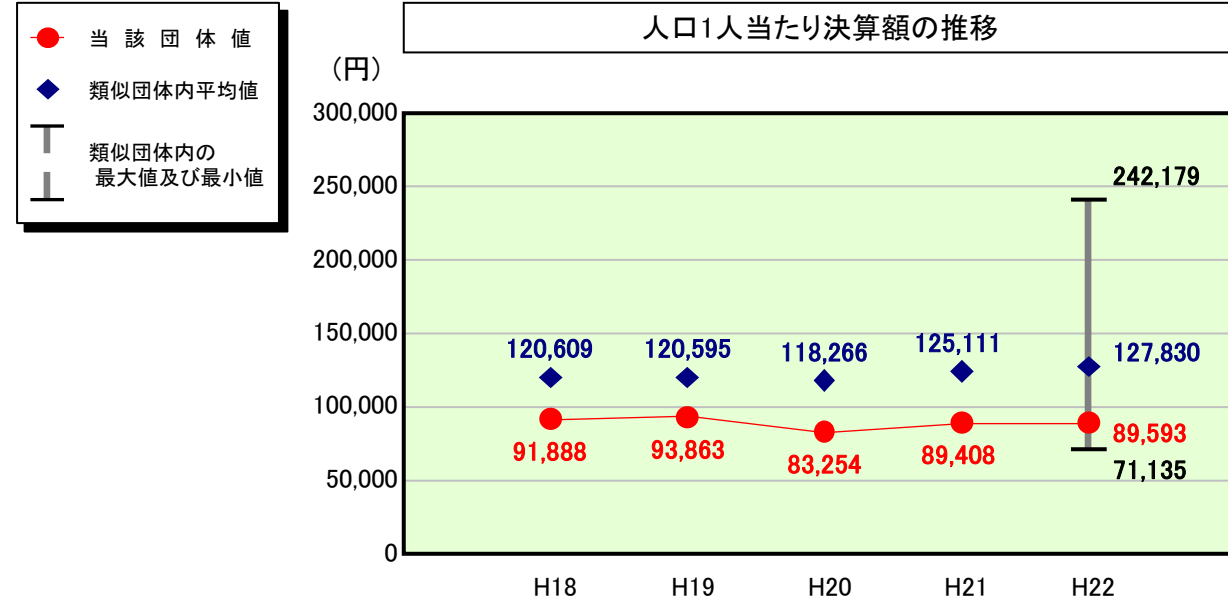
公債費以外の分析欄
平成22年度の公債費以外の経費に係る経常収支比率は、補助費等が類似団体平均を5.9%上回っていることなどにより、類似団体平均を3.5%上回っている。事務事業全般の見直しにより、経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県三戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



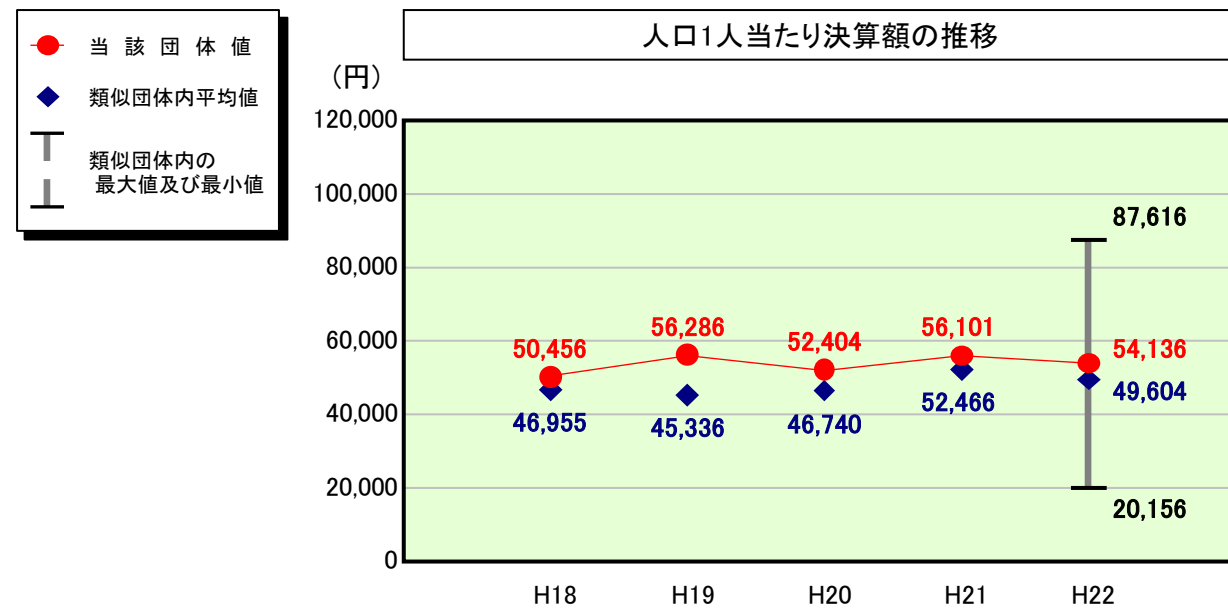
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	826,062	69,382	104,381	▲ 33.5
賃金(物件費)	17,653	1,483	8,342	▲ 82.2
一部事務組合負担金(補助費等)	212,883	17,880	18,487	▲ 3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,500	2,646	2,242	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,569	5,003	5,254	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,273	1,787	2,920	▲ 38.8
▲退職金	▲ 102,242	▲ 8,587	▲ 13,796	▲ 37.8
合計	1,066,698	89,593	127,830	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	11.71	▲ 4.32
ラスパイレス指数	91.0	94.4	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

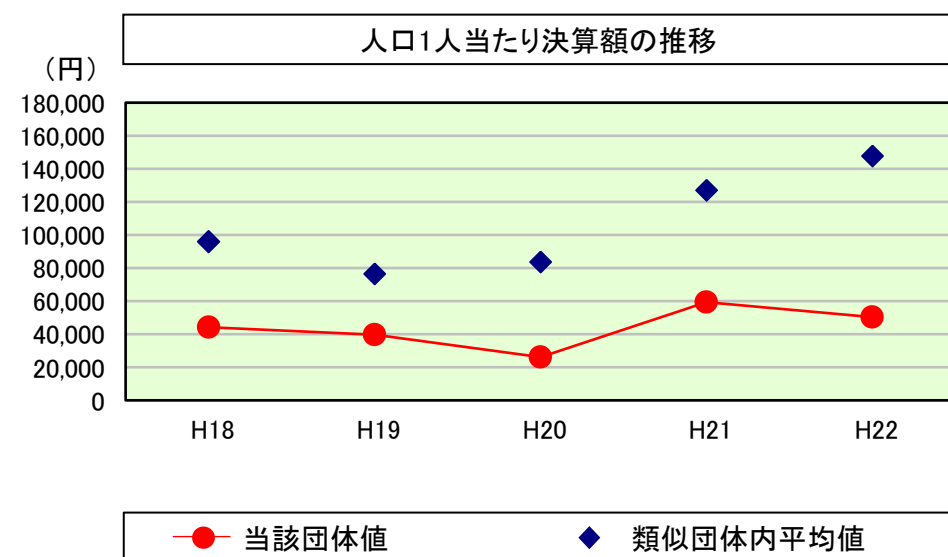


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	868,351	72,934	101,270	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,756	22,153	21,126	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,688	4,593	6,185	▲ 25.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,936	2,178	2,944	▲ 26.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 1,553	▲ 130	▲ 4,422	▲ 97.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 566,630	▲ 47,592	▲ 77,524	▲ 38.6
合計	644,548	54,136	49,604	9.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

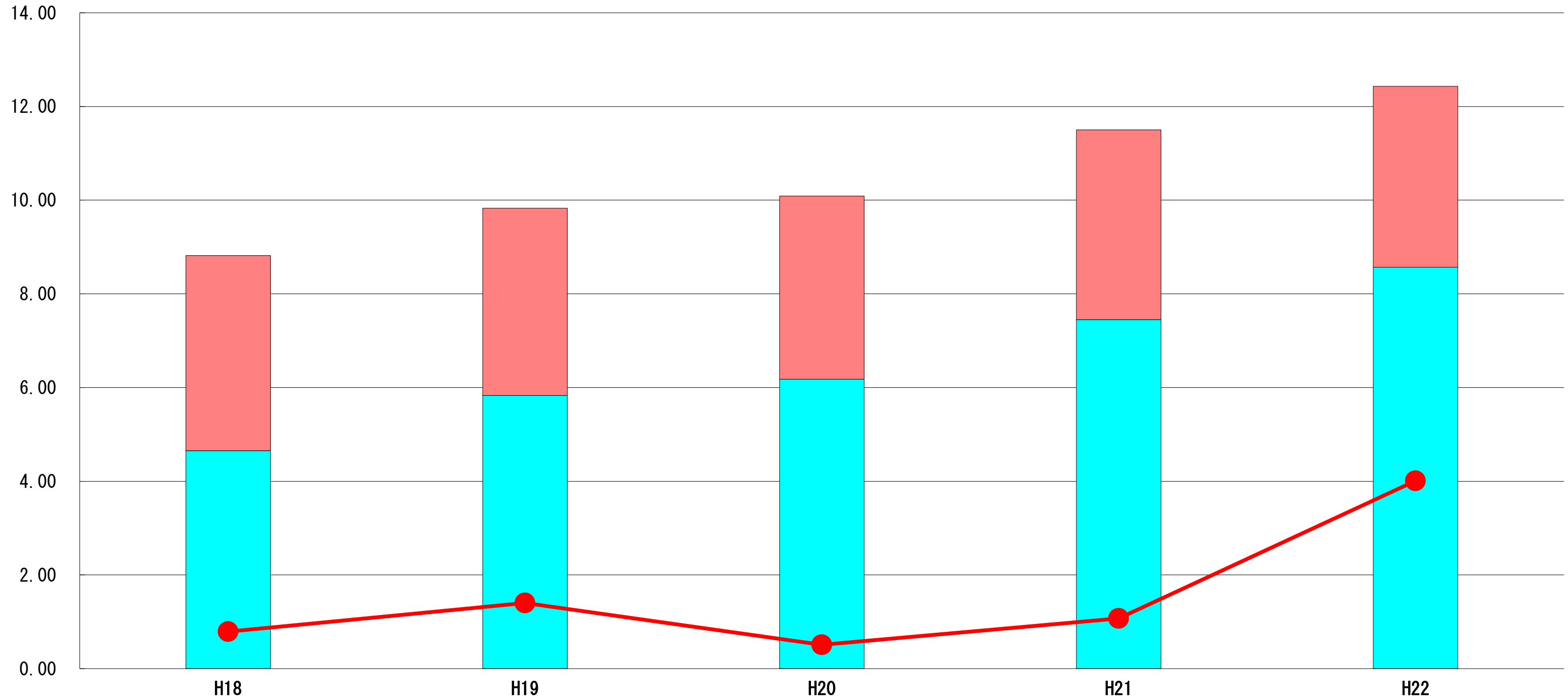
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	563,705	44,439	80.0	95,963	▲ 2.3	82.3
うち単独分	486,373	38,342	123.2	51,372	▲ 4.1	127.3
H19	495,733	39,869	▲ 10.3	76,581	▲ 20.2	9.9
うち単独分	449,110	36,120	▲ 5.8	43,275	▲ 15.8	10.0
H20	321,451	26,130	▲ 34.5	83,771	9.4	▲ 43.9
うち単独分	279,516	22,721	▲ 37.1	41,478	▲ 4.2	▲ 32.9
H21	718,469	59,329	127.1	127,151	51.8	75.3
うち単独分	629,610	51,991	128.8	72,559	74.9	53.9
H22	600,807	50,463	▲ 14.9	147,869	16.3	▲ 31.2
うち単独分	454,798	38,199	▲ 26.5	63,271	▲ 12.8	▲ 13.7
過去5年間平均	540,033	44,046	29.5	106,267	11.0	18.5
うち単独分	459,881	37,475	36.5	54,391	7.6	28.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県三戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.17	4.00	3.91	4.05	3.86
 実質収支額		4.65	5.83	6.18	7.45	8.57
 実質単年度収支		0.79	1.40	0.51	1.07	4.01

分析欄

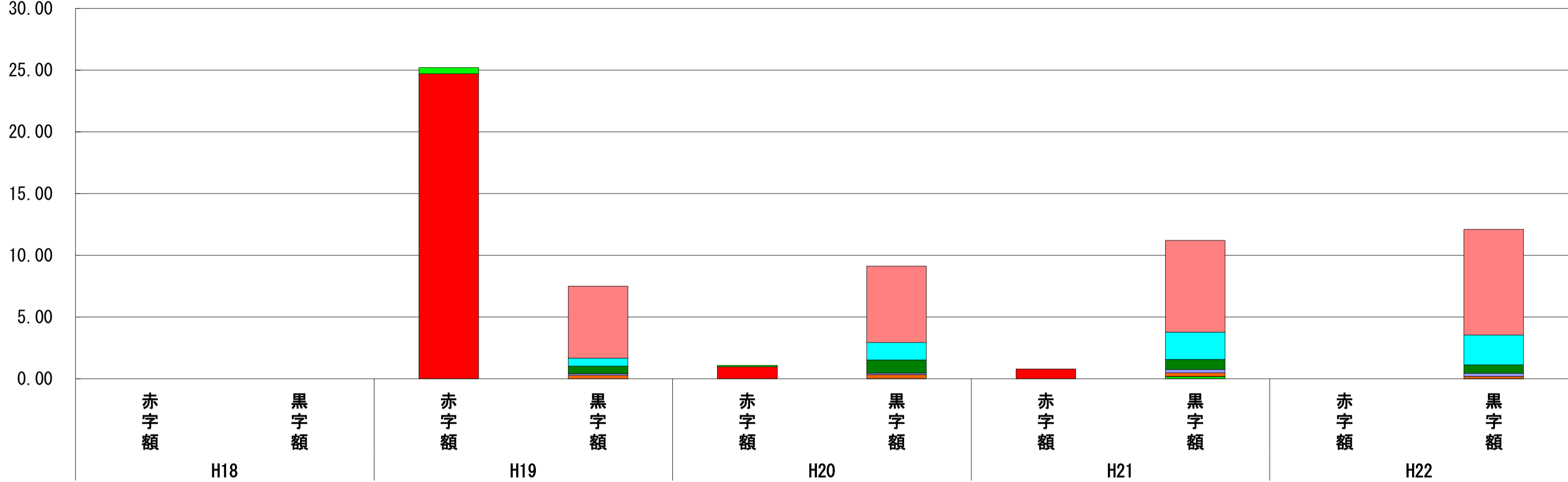
財政調整基金については、期間中取り崩しが無く、利子を積み立てている状況である。残高の標準財政規模に対する割合が低い
ため、全庁的なコスト削減や効率的な予算執行を徹底し、積み増
していく必要がある。
実質収支額については、毎年度黒字を確保できている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県三戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.83	6.18	7.45	8.57
三戸町国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.65	1.41	2.21	2.40
三戸町介護保険特別会計		-	0.59	1.07	0.81	0.70
三戸町下水道事業特別会計		-	0.13	0.12	0.26	0.25
三戸町営簡易水道事業特別会計		-	0.30	0.31	0.29	0.18
三戸町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.01
三戸町学校給食共同調理場特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
三戸町老人保健特別会計		-	▲ 0.51	▲ 0.11	0.17	0.00
その他会計 (赤字)		-	▲ 24.70	▲ 0.98	▲ 0.79	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	0.00

分析欄

その他会計（赤字）は病院事業に係る資金不足額である。病院事業の資金不足額は、公立病院特例債の活用により、平成19年度から平成20年度にかけて大幅に減少し、平成22年度には解消している。病院事業以外では、平成19年度及び平成20年度の老人保健特別会計が赤字となったが、その他会計はすべて黒字を確保している。

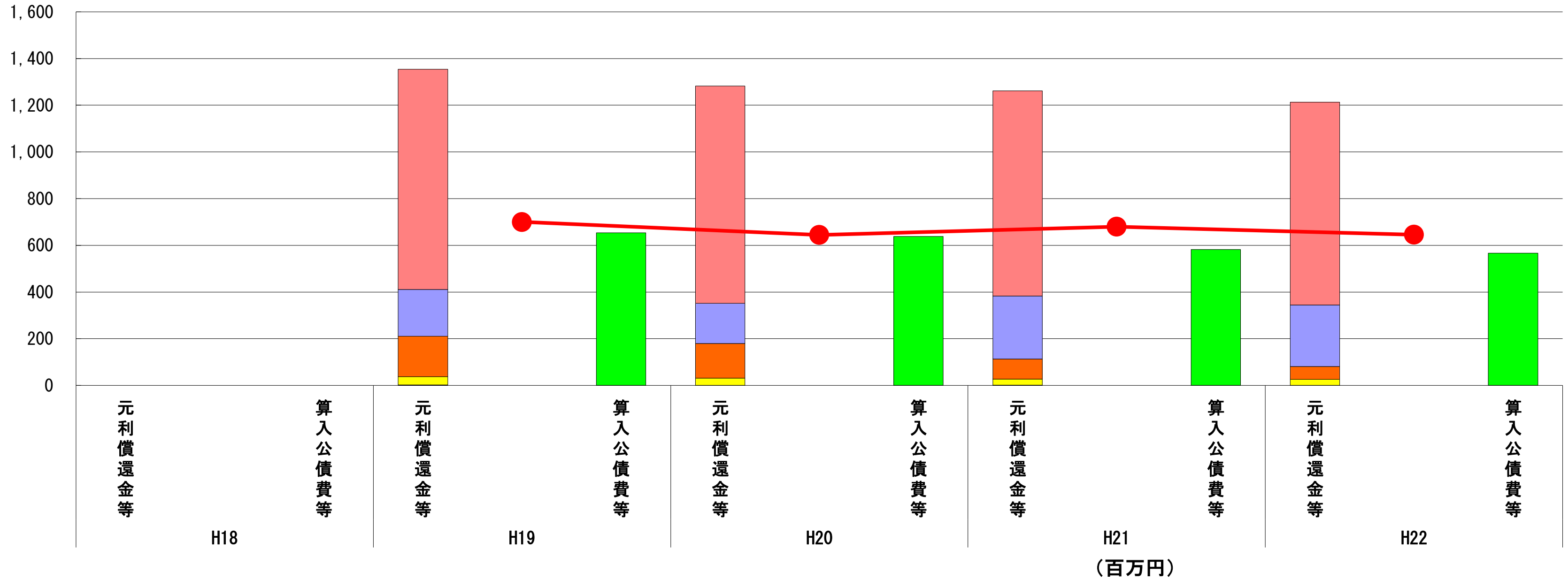
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県三戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	943	930	879	868
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	200	172	270	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	173	149	86	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	36	31	26	26
	一時借入金利息		-	2	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	654	638	582	567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	700	644	680	646

分析欄

元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、地方債の計画的発行により、減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公立病院改革プランの目標達成のため、病院事業に対する繰出金が増加しており、平成27年度までは同水準で推移することが見込まれる。
 公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成24年度には18%未満を達成できる見込みである。

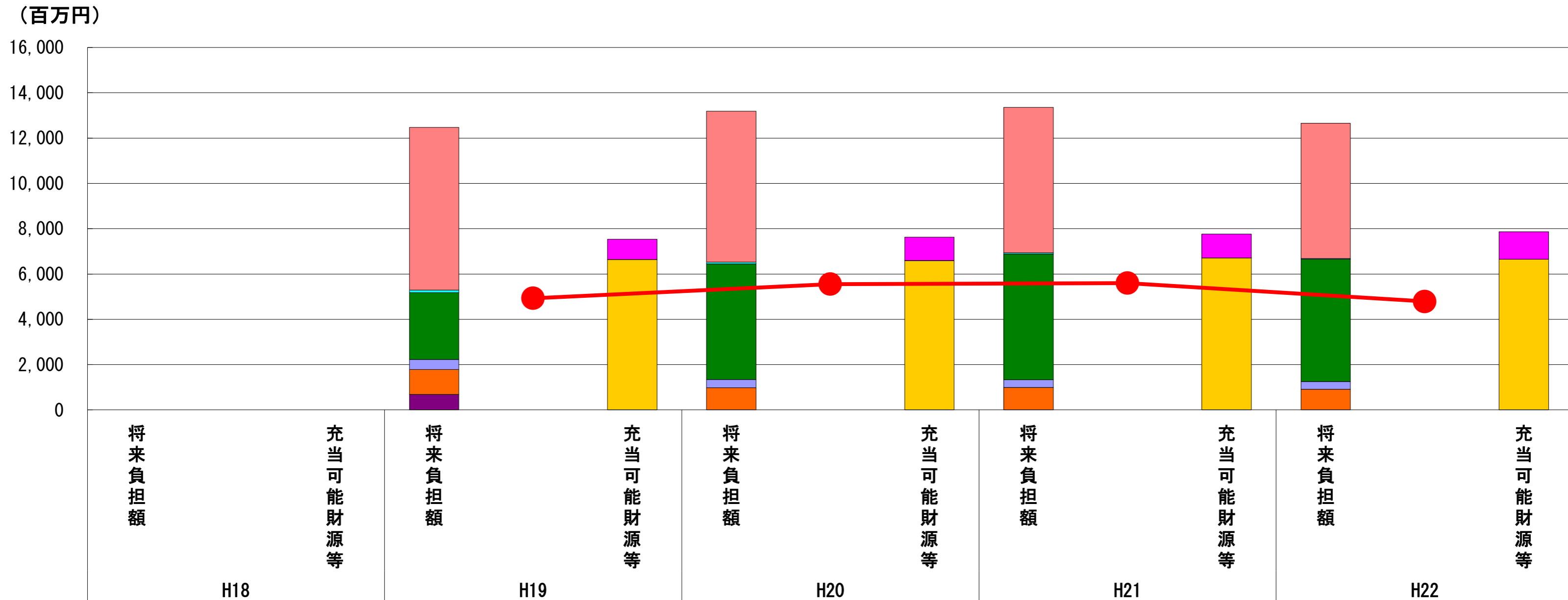
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県三戸町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,179	6,653	6,426	5,970	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	109	81	57	33	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,959	5,101	5,541	5,396	
	組合等負担等見込額	-	441	362	346	342	
	退職手当負担見込額	-	1,094	985	988	916	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	689	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	901	1,037	1,057	1,216	
	充当可能特定歳入	-	5	3	2	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,636	6,588	6,705	6,654	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,928	5,554	5,595	4,787	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、地方債の計画的発行と繰上償還により減少している。
 公営企業債等繰入見込額が平成19年度から平成20年度にかけて増加しているのは、下水道事業の繰入見込額を算定したためである。
 平成19年度の連結実質赤字額は、病院事業の資金不足額によるものであり、公立病院特例債の活用により解消している。
 充当可能基金は、歳計剰余金の積立などにより、平成19年度から平成22年度にかけて315百万円増加している。
 公営企業に対する負担が多額であるが、下水道経営計画の検討を進めるとともに、病院事業についても引き続き経営改革に努め、さらに、充当可能基金を確保し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。